



2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月15日

上場会社名 ソレイジア・ファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4597 URL https://www.solasia.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 好裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0管理本部長 (氏名) 宮下 敏雄 TEL 03-5843-8049
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	7	111.1	△325	—	△325	—	△320	—	△320	—	△320	—
2017年12月期第1四半期	3	△98.2	△243	—	△247	—	△241	—	△241	—	△241	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期第1四半期	△3.	65	△3.	65
2017年12月期第1四半期	△3.	62	△3.	62

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2018年12月期第1四半期	6,131		5,892		5,892	96.1		66.	98	
2017年12月期	6,655		6,208		6,208	93.3		70.	75	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2018年12月期	—					
2018年12月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	100	△75.7	△3,200	—	△3,200	—	△3,200	—	△3,200	—	△36.	47
	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	600	46.0	△3,000	—	△3,000	—	△3,000	—	△3,000	—	△34.	19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期 1 Q	87,972,341株	2017年12月期	87,753,903株
② 期末自己株式数	2018年12月期 1 Q	－株	2017年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期 1 Q	87,888,393株	2017年12月期 1 Q	66,552,053株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

当社の要約四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

経営成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
売上収益	3	7	3
売上総利益	3	1	△2
営業利益 (△損失)	△243	△325	△82
四半期利益 (△損失)	△241	△320	△79

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは臨床試験の推進を中心とする、医薬品開発パイプラインの強化と事業化に注力しました。開発パイプラインに対し、後記③研究開発活動に記載のとおり一定の成果を収めるに至りましたが、未だ上市した製品を有しておらず、先行投資が継続している状況にあります。このため、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(売上収益)

当第1四半期連結累計期間に、開発品SP-03の日本での販売準備等に供されるサンプル製品販売等で7百万円を計上し、前第1四半期連結累計期間と比べ3百万円の増加となりました。

(売上総利益)

当第1四半期連結累計期間に、開発品SP-03の日本での販売準備等に供されるサンプル製品販売等により売上総利益が1百万円生じ、前第1四半期連結累計期間と比べ2百万円の減少となりました。

(営業損失)

当第1四半期連結累計期間の営業損失は、前第1四半期連結累計期間と比べ82百万円増加し、325百万円となりました。売上総利益が上記のとおり水準に留まったほか、パイプラインの開発強化を目的とする開発投資のうち研究開発費として計上した151百万円、主に当該開発と事業化を推進するための体制整備に投下した販売費及び一般管理費174百万円の発生により営業損失が生じています。なお、販売費及び一般管理費の内訳は「研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳」に記載のとおりです。

(四半期損失)

当第1四半期連結累計期間の四半期損失は、上記営業損失発生を主要因として320百万円の損失となりました。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
研究開発費	126	151	25
販売費及び一般管理費	120	174	54
計	246	326	79
(内訳) 人件費	57	97	39
業務委託費	135	161	25
その他	53	67	13

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、前第1四半期連結累計期間と比べ25百万円増加し、151百万円となりました。これは主にSP-02の国際共同第Ⅱ相臨床試験（最終試験）等の費用発生によるものです。販売費及び一般管理費は、社内体制整備をすすめたことから、前第1四半期連結累計期間と比べ54百万円増加し、174百万円となりました。

(資産性費用の無形資産計上と償却)

当第1四半期連結累計期間において、パイプラインへの投資のうち資産性を有すると認識される開発費用及び導入費用につき、19百万円を無形資産の増加として計上しました。当第1四半期連結累計期間のパイプラインへの投資は、当該無形資産計上額19百万円と研究開発費151百万円の合計額171百万円となります。一方で、開発品SP-03の日本事業にかかる無形資産につき、サンプル製品販売を契機として償却を開始し、当第1四半期連結累計期間において3百万円の償却を行いました。これらの結果、無形資産残高は3,101百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283	△541	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△58	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,273	4	△3,269

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは541百万円のマイナス（前第1四半期連結累計期間は283百万円のマイナス）であり、税引前四半期損失325百万円が主要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは58百万円のマイナス（前第1四半期連結累計期間は40百万円のマイナス）であり、資産計上された開発投資に関連する支出36百万円が主要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円のプラス（前第1四半期連結累計期間は3,273百万円のプラス）であり、新株予約権の行使による新株の発行による収入4百万円が主要因です。

③ 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は151百万円となりました。この他、パイプラインへの投資のうち資産性を有すると認識される開発費用につき、19百万円を無形資産の増加として計上し、当第1四半期連結累計期間のパイプラインへの投資合計額は171百万円となりました。また、前掲のとおり3百万円の償却を行い、結果として、当第1四半期連結会計期間末の無形資産残高は3,101百万円（償却費3百万円控除後）となりました。

開発品の進捗に関する詳細は次のとおりです。

■SP-01 Sancuso®

経皮吸収型グラニセトロン製剤

適応：化学療法に起因する悪心・嘔吐

当社権利：中国（香港、マカオを含む）、台湾、マレーシア、シンガポール

販売権等導出先：

- ・中国権利（北京、上海、広州を除く） Lee's Pharmaceutical (HK) Limited
- ・香港、マカオ、台湾、マレーシア、シンガポール権利 協和発酵キリン株式会社

開発事業化状況：

- ・中国 第Ⅲ相臨床試験完了、承認申請中(2014年6月申請済)

■SP-02 darinaparsin

ミトコンドリア標的アポトーシス誘導剤

適応：末梢性T細胞リンパ腫

当社権利：全世界

販売権等導出先：

- ・日本権利 Meiji Seika ファルマ株式会社

開発事業化状況：

- ・日本、韓国、台湾、香港 国際共同第Ⅱ相臨床試験（最終臨床試験）実施中
- ・米国 第Ⅱ相臨床試験完了（導入元ZIOPHARM Oncology, Inc. 社が実施）

■SP-03 episil®

局所管理ハイドロゲル創傷被膜・保護材（国内販売名：エピシル® 口腔用液）

使用目的：がん等の化学療法や放射線療法に伴う口内炎で生じる口腔内疼痛の管理及び緩和

当社権利：日本、中国（香港、マカオを含む）

販売権等導出先：

- ・日本権利 Meiji Seika ファルマ株式会社
- ・中国権利（北京、上海、広州を除く） Lee's Pharmaceutical (HK) Limited

開発事業化状況：

- ・日本 開発完了、当局承認済、保険収載済（2018年4月）、上市（2018年5月予定）
- ・中国 開発完了、承認申請中（2016年5月申請済）

■SP-04 Pled0x®

細胞内スーパーオキシド除去剤（金属キレート剤）

適応：がん化学療法に伴う末梢神経障害

当社権利：日本、中国（香港、マカオを含む）、韓国、台湾

開発事業化状況：

- ・日本 第Ⅰ相臨床試験終了（米国在住日本人を対象、2018年2月）

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ524百万円減少し、6,131百万円となりました。流動資産は2,943百万円であり、そのうち現金及び現金同等物は2,772百万円です。非流動資産は3,187百万円であり、そのうち開発投資にかかる資産計上額である無形資産は3,101百万円です。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ207百万円減少し、239百万円となりました。流動負債は198百万円であり、そのうち営業債務及びその他の債務は161百万円です。非流動負債は40百万円であり、繰延税金負債29百万円が主要構成要素です。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末と比べ316百万円減少し、5,892百万円となりました。
主な減少要因は、四半期損失320百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2018年2月9日に公表した予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,370	2,772
営業債権及びその他の債権	18	24
棚卸資産	93	127
その他の流動資産	43	19
流動資産合計	3,525	2,943
非流動資産		
有形固定資産	0	42
無形資産	3,085	3,101
その他の非流動資産	43	43
非流動資産合計	3,129	3,187
資産合計	6,655	6,131
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	372	161
その他の流動負債	39	37
流動負債合計	411	198
非流動負債		
繰延税金負債	34	29
その他の非流動負債	0	11
非流動負債合計	34	40
負債合計	446	239
資本		
資本金	5,962	5,965
資本剰余金	5,801	5,803
利益剰余金	△5,553	△5,874
その他の資本の構成要素	△2	△2
資本合計	6,208	5,892
負債及び資本合計	6,655	6,131

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	3	7
売上原価	—	6
売上総利益	3	1
研究開発費	126	151
販売費及び一般管理費	120	174
営業利益 (△損失)	△243	△325
金融収益	0	0
金融費用	4	0
その他の収益	0	0
税引前四半期利益 (△損失)	△247	△325
法人所得税費用	△6	△5
四半期利益 (△損失)	△241	△320
四半期利益 (△損失) の帰属 親会社の所有者	△241	△320
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△3.62	△3.65
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	△3.62	△3.65

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益(△損失)	△241	△320
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	0	0
小計	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	△241	△320
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△241	△320

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	資本合計
2017年1月1日残高	4,053	3,929	△4,546	△2	3,433
四半期包括利益					
四半期利益(△損失)	—	—	△241	—	△241
その他の包括利益	—	—	—	0	0
四半期包括利益合計	—	—	△241	0	△241
所有者との取引額					
新株の発行	1,654	1,619	—	—	3,273
所有者との取引額合計	1,654	1,619	—	—	3,273
2017年3月31日残高	5,707	5,548	△4,787	△2	6,465
2018年1月1日残高	5,962	5,801	△5,553	△2	6,208
四半期包括利益					
四半期利益(△損失)	—	—	△320	—	△320
その他の包括利益	—	—	—	0	0
四半期包括利益合計	—	—	△320	0	△320
所有者との取引額					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	2	2	—	—	4
所有者との取引額合計	2	2	—	—	4
2018年3月31日残高	5,965	5,803	△5,874	△2	5,892

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△損失)	△247	△325
減価償却費及び無形資産償却費	0	3
金融収益	△0	△0
金融費用	4	0
営業債権及びその他の債権の増減額	△10	△5
棚卸資産の増減額	△25	△34
営業債務及びその他の債務の増減額	△20	△202
その他	16	21
小計	△283	△541
利息の受取額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△22
無形資産の取得による支出	△40	△36
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	3,273	4
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,273	4
現金及び現金同等物の増減額	2,949	△595
現金及び現金同等物の期首残高	1,038	3,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,985	2,772

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)をそれぞれの基準書の経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響はありません。